

労働図書館新着情報

今月の図書紹介

<p>①佐藤樹他編『ワーク・ライフ・バランス支援の課題』東京大学出版会(ix+305頁,A5判) ワーク・ライフ・バランス(WLB)社会実現のための具体的施策の展開に手詰まりを感じた編者らは、2008年10月、WLB推進・研究プロジェクトを立ち上げ、5年半にわたって研究を継続。本書は、前著『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』の後の2013年3月までの2年間の研究活動の成果。3部構成で、前者で取り上げた働き方改革をさらに追究するとともに、女性の活躍推進、仕事と介護の両立支援という課題にも取り組み、現状分析と課題を提起。前者については、女性の能力が十分発揮できているか疑問視、ダイバーシティ経営戦略の下で女性の活躍をどう進めるかを検討。後者については、仕事と育児の両立とは異なった考え方で進める必要性を指摘している。</p>	<p>③エミリー・マッチャー著『ハウスワイク2.0』文藝春秋(293頁,四六判) 米国では現在、20~30歳代の高学歴女性の間で「主婦回帰」の流れが発生。本書は、こうした衝撃的な事実を詳細にレポートし、米国の有力紙誌で取り上げられ、全米で論争を呼んだ。背景には、ベビーブーマーにあたる母親世代の働き方、生き方への強い反発があると指摘。男性優位社会で、ガラスの天井を破るために家庭を犠牲にして働き続けた母親たちを冷静に見つめている。また、一流大学を卒業しても就職がままならず、就職できても長時間労働という労働環境の変化も一因。不合理な社会を拒んでも生きていける人が、食の安全や手作りの家事、子育てに価値を見だし、家庭に戻っているという。こうした現象は、日米で進行だが、まだ発展途上状態だと言える。</p>
<p>②大内伸哉編『有期労働契約の法理と政策』弘文堂(xii+306頁,A5判) 労働契約法が2012年に改正され、判例法理だった雇止め制限法理の成文化、有期契約を更新し通算5年を経過した場合の無期転換ルールを導入、処遇の格差について不合理な労働条件の禁止、という規制が設定された。しかし、この改正は、法律面での議論や労働市場からの批判が強く、見直しの議論が継続中である。本書は、このような政策論議を検討するうえでの基礎理論の基盤となることを目指している。改正の経緯と内容、これまでの議論状況を整理して法理論的位置づけを確認、欧米諸国や中国・韓国との比較法的検討を行うとともに、経済学的視点から有期労働契約を理論と実証の両面から検討。最後に編者が、有期労働契約のあるべき政策について考察している。</p>	<p>④濱中淳子著『検証・学歴の効用』勁草書房(xiii+243+xiii頁,四六判) 本書は、「『学歴の効用』の現状を正確に理解しているか」「勉強し、教育を受け、学歴を取得すること以外に、自分自身の力で少しでも状況をよくする手段がどれだけあるか」との問題を探るのが狙い。賃金統計から、大卒学歴の効用が増大していることを析出。企業内外の労働経験をより成長に結びつけているのは大卒で、高卒では周囲の助けにより成長する側面が見られる一方、大卒の成長は自己学習によって生じていると分析。また、同じ大卒という学歴を取得しても、その後の所得にはバラつきがみられるが、その原因は大学時代の学習行動や読書にあるという。女性の大学進学、専門学校、大学院卒学歴の効用も追究。教育・学歴の効用は全般的に大きいとしている。</p>

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

主な受け入れ図書

(2014年5-6月労働図書館受け入れ)

<p>⑤佐藤智恵著『世界のエリートの「失敗力」』PHP研究所(233頁,新書判) ⑥瀬川晃他著『ダイバーシティ時代における法・政治システムの再検証』成文堂(vii+210頁,A5判) ⑦松本和彦編『日独公法学の挑戦』日本評論社(xiv+320頁,A5判) ⑧松田陽一他編著『リーディングス組織経営』岡山大学出版会(vii+323頁,A5判) ⑨メアリー・アン・ポップ他著『I・B Mのキャリア開発戦略』同友館(xvii+263頁,A5判) ⑩大江橋法律事務所中国プラクティスグループ編著『中国法実務教本』商事法務(xix+559頁,A5判) ⑪大原利夫著『社会保障の権利擁護』法律文化社(x+301頁,A5判) ⑫伊澤明他著『こちら労働相談所』創風社(165頁,A5判) ⑬吉田典史著『悶える職場』光文社(293頁,四六判) ⑭溝上憲文著『辞めたくても、辞められない!』廣済堂出版(191頁,新書判) ⑮久本貴志著『アメリカの就労支援と貧困』日本経済評論社(x+232頁,A5判) ⑯毛塚勝利他編『アクチュアル労働法』法律文化社(viii+340頁,A5判) ⑰シティウフ法律事務所編『なるほど図解労働法のしくみ』中央経済社(ii+xiii+180頁,A5判)</p>	<p>⑩金井正元著『労働法を基本から』三省堂(x+226頁,A5判) ⑪土田道夫著『ケースブック労働法』弘文堂(xxi+619頁,A5判) ⑫野川忍著『労働判例インデックス』商事法務(17+369頁,A5判) ⑬中澤高志著『労働の経済地理学』日本経済評論社(x+317頁,A5判) ⑭藤本直規他著『若年認知症の人の「仕事の場づくり」Q&A』クリエイツかもがわ(125頁,A5判) ⑮阿部正浩他編『キャリアのみかた』有斐閣(xvi+294頁,四六判) ⑯吉田あけみ編著『ライフスタイルからみたキャリア・デザイン』ミネルヴァ書房(viii+229頁,A5判) ⑰ミリアム・グラックスマン著『労働』の社会分析』法政大学出版局(xix+283+18頁,A5判) ⑱菅野和夫他著『詳説労働契約法』弘文堂(xii+456頁,A5判) ⑲大塚奈穂子他著『高学歴女子の貧困』双風舎(187頁,新書判) ⑳武田尚子著『20世紀イギリスの都市労働者と生活』ミネルヴァ書房(xiii+556頁,A5判) ㉑障害者差別解消法解説編集委員会編著『概説障害者差別解消法』法律文化社(vi+161頁,A5判) ㉒トーマス・C. ジェブセン著『女性電信手の歴史』法政大学出版局(xiv+270+42頁,A5判)</p>
--	---

労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書115,000冊、洋書30,000冊、和洋の製本雑誌25,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(285種)、洋雑誌(120種)、紀要(510種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地: 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

開館時間: 9:30 ~ 17:00

休館日: 土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号: 03(5991)5032 / FAX: 03(5991)5659

労働図書館 HP: <http://www.jil.go.jp/lib/index.htm>

利用資格: どなたでもご自由にご利用できます

貸出: 和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンス・サービス: 図書資料の所在調査などのサービスを行っています



労働図書館新着情報

今月の図書紹介

<p>①佐藤樹他編『ワーク・ライフ・バランス支援の課題』東京大学出版会(ix+305頁,A5判) ワーク・ライフ・バランス(WLB)社会実現のための具体的施策の展開に手詰まりを感じた編者らは、2008年10月、WLB推進・研究プロジェクトを立ち上げ、5年半にわたって研究を継続。本書は、前著『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』の後の2013年3月までの2年間の研究活動の成果。3部構成で、前者で取り上げた働き方改革をさらに追究するとともに、女性の活躍推進、仕事と介護の両立支援という課題にも取り組み、現状分析と課題を提起。前者については、女性の能力が十分発揮できているか疑問視、ダイバーシティ経営戦略の下で女性の活躍をどう進めるかを検討。後者については、仕事と育児の両立とは異なった考え方で進める必要性を指摘している。</p>	<p>③エミリー・マッチャー著『ハウスワイク2.0』文藝春秋(293頁,四六判) 米国では現在、20~30歳代の高学歴女性の間で「主婦回帰」の流れが発生。本書は、こうした衝撃的な事実を詳細にレポートし、米国の有力紙誌で取り上げられ、全米で論争を呼んだ。背景には、ベビーブーマーにあたる母親世代の働き方、生き方への強い反発があると指摘。男性優位社会で、ガラスの天井を破るために家庭を犠牲にして働き続けた母親たちを冷静に見つめている。また、一流大学を卒業しても就職がままならず、就職できても長時間労働という労働環境の変化も一因。不合理な社会を拒んでも生きていける人が、食の安全や手作りの家事、子育てに価値を見だし、家庭に戻っているという。こうした現象は、日米で進行だが、まだ発展途上状態だと言える。</p>
<p>②大内伸哉編『有期労働契約の法理と政策』弘文堂(xii+306頁,A5判) 労働契約法が2012年に改正され、判例法理だった雇止め制限法理の成文化、有期契約を更新し通算5年を経過した場合の無期転換ルールを導入、処遇の格差について不合理な労働条件の禁止、という規制が設定された。しかし、この改正は、法律面での議論や労働市場からの批判が強く、見直しの議論が継続中である。本書は、このような政策論議を検討するうえでの基礎理論の基盤となることを目指している。改正の経緯と内容、これまでの議論状況を整理して法理論的位置づけを確認、欧米諸国や中国・韓国との比較法的検討を行うとともに、経済学的視点から有期労働契約を理論と実証の両面から検討。最後に編者が、有期労働契約のあるべき政策について考察している。</p>	<p>④濱中淳子著『検証・学歴の効用』勁草書房(xiii+243+xiii頁,四六判) 本書は、「『学歴の効用』の現状を正確に理解しているか」「勉強し、教育を受け、学歴を取得すること以外に、自分自身の力で少しでも状況をよくする手段がどれだけあるか」との問題を探るのが狙い。賃金統計から、大卒学歴の効用が増大していることを析出。企業内外の労働経験をより成長に結びつけているのは大卒で、高卒では周囲の助けにより成長する側面が見られる一方、大卒の成長は自己学習によって生じていると分析。また、同じ大卒という学歴を取得しても、その後の所得にはバラつきがみられるが、その原因は大学時代の学習行動や読書にあるという。女性の大学進学、専門学校、大学院卒学歴の効用も追究。教育・学歴の効用は全般的に大きいとしている。</p>

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

主な受け入れ図書

(2014年5-6月労働図書館受け入れ)

<p>⑤佐藤智恵著『世界のエリートの「失敗力」』PHP研究所(233頁,新書判) ⑥瀬川晃他著『ダイバーシティ時代における法・政治システムの再検証』成文堂(vii+210頁,A5判) ⑦松本和彦編『日独公法学の挑戦』日本評論社(xiv+320頁,A5判) ⑧松田陽一他編著『リーディングス組織経営』岡山大学出版会(vii+323頁,A5判) ⑨メアリー・アン・ポップ他著『I・B Mのキャリア開発戦略』同友館(xvii+263頁,A5判) ⑩大江橋法律事務所中国プラクティスグループ編著『中国法実務教本』商事法務(xix+559頁,A5判) ⑪大原利夫著『社会保障の権利擁護』法律文化社(x+301頁,A5判) ⑫伊澤明他著『こちら労働相談所』創風社(165頁,A5判) ⑬吉田典史著『悶える職場』光文社(293頁,四六判) ⑭溝上憲文著『辞めたくても、辞められない!』廣済堂出版(191頁,新書判) ⑮久本貴志著『アメリカの就労支援と貧困』日本経済評論社(x+232頁,A5判) ⑯毛塚勝利他編『アクチュアル労働法』法律文化社(viii+340頁,A5判) ⑰シチュエフ法律事務所編『なるほど図解労働法のしくみ』中央経済社(ii+xiii+180頁,A5判)</p>	<p>⑩金井正元著『労働法を基本から』三省堂(x+226頁,A5判) ⑪土田道夫著『ケースブック労働法』弘文堂(xxi+619頁,A5判) ⑫野川忍著『労働判例インデックス』商事法務(17+369頁,A5判) ⑬中澤高志著『労働の経済地理学』日本経済評論社(x+317頁,A5判) ⑭藤本直規他著『若年認知症の人の「仕事の場づくり」Q&A』クリエイツかもがわ(125頁,A5判) ⑮阿部正浩他編『キャリアのみかた』有斐閣(xvi+294頁,四六判) ⑯吉田あけみ編著『ライフスタイルからみたキャリアデザイン』ミネルヴァ書房(viii+229頁,A5判) ⑰ミリアム・グラックスマン著『労働』の社会分析』法政大学出版局(xix+283+18頁,A5判) ⑱菅野和夫他著『詳説労働契約法』弘文堂(xii+456頁,A5判) ⑲大塚奈穂子他著『高学歴女子の貧困』双風舎(187頁,新書判) ⑳武田尚子著『20世紀イギリスの都市労働者と生活』ミネルヴァ書房(xiii+556頁,A5判) ㉑障害者差別解消法解説編集委員会編著『概説障害者差別解消法』法律文化社(vi+161頁,A5判) ㉒トーマス・C. ジェブセン著『女性電信手の歴史』法政大学出版局(xiv+270+42頁,A5判)</p>
--	--

労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書115,000冊、洋書30,000冊、和洋の製本雑誌25,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(285種)、洋雑誌(120種)、紀要(510種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地: 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

開館時間: 9:30~17:00

休館日: 土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号: 03(5991)5032 / FAX: 03(5991)5659

労働図書館 HP: <http://www.jil.go.jp/lib/index.htm>

利用資格: どなたでもご自由にご利用できます

貸出: 和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンス・サービス: 図書資料の所在調査などのサービスを行っています

